



平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月10日
東

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所
 コード番号 6505 URL <http://www.toyodenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺島 憲造
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 大坪 嘉文 (TEL) 03-5202-8122
 定時株主総会開催予定日 平成26年8月27日 配当支払開始予定日 平成26年8月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	34,957	14.3	1,076	114.7	1,035	△10.0	644	△10.8
25年5月期	30,575	△20.7	501	△70.5	1,150	△35.7	722	△8.1
(注) 包括利益	26年5月期		1,421百万円(△62.2%)		25年5月期		3,761百万円(250.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	13.37	—	3.4	2.4	3.1
25年5月期	14.98	—	4.3	2.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 △14百万円 25年5月期 △16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	44,752	19,350	43.2	401.45
25年5月期	42,364	18,519	43.7	384.14

(参考) 自己資本 26年5月期 19,350百万円 25年5月期 18,519百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	3,621	△753	△1,199	2,997
25年5月期	1,069	△1,457	155	1,302

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00	289	40.0	1.7
26年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00	289	44.9	1.5
27年5月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		24.1	

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	16.9	600	181.2	600	122.1	350	505.0	7.26
通期	40,000	14.4	2,100	95.1	2,100	102.7	1,200	86.2	24.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年5月期	48,675,000株	25年5月期	48,675,000株
② 期末自己株式数	26年5月期	474,527株	25年5月期	463,566株
③ 期中平均株式数	26年5月期	48,205,535株	25年5月期	48,214,325株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年5月期の個別業績（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	30,634	15.4	650	296.8	837	△18.1	495	△32.8
25年5月期	26,556	△22.0	163	△86.9	1,022	△29.6	737	33.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年5月期	10.28		—					
25年5月期	15.30		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年5月期	41,394		16,399		39.6	340.23		
25年5月期	39,326		15,620		39.7	324.01		

(参考) 自己資本 26年5月期 16,399百万円 25年5月期 15,620百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(重要な後発事象)	23
6. 決算補足説明資料	24
(1) 生産、受注及び販売の状況	24
7. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、現政権が進めている経済政策および金融緩和による円安・株高を背景に、消費マインドの改善による個人消費の伸長や企業業績の回復が見られるとともに、年度後半には消費税率引き上げに伴う駆け込み需要も加わり、景気回復基調が継続しました。

一方海外では、米国は雇用改善による景気回復基調が続きましたが、欧州は財政問題の長期化などから回復の歩みが遅く、インドの経済成長の鈍化傾向や、タイの政情不安など総じて不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況の下、当社グループは、平成24年6月にスタートさせた中期経営計画「ダッシュ2015」に基づき、経営基盤の抜本的強化と企業価値の飛躍的増大を目指し、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

計画2年目となる当連結会計年度における業績は次のとおりです。

受注高は、とくに交通事業で国内・海外ともに大きく増加したことから、前期比25.4%増の425億68百万円となりました。

売上高は、産業事業でやや減少したものの、交通事業が国内・海外向けともに大きく増加し、情報機器事業も微増となったことから、前期比14.3%増の349億57百万円となりました。

損益面では、営業利益は売上高の増加と経費削減等により、前期比5億75百万円増加の10億76百万円となりましたが、経常利益は為替差損益がわずかながら差損に転じたことなどから、同1億15百万円減の10億35百万円、当期純利益は同78百万円減の6億44百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

<交通事業>

受注高は、国内向けが増加し、アジアや米国を中心とする海外向けも大幅に増加したため、前期比42.3%増の297億90百万円となりました。

売上高は、国内の車両需要回復と海外向けの増勢により大幅に増加し、前期比28.1%増の221億98百万円となりました。

セグメント利益は、増収効果を主因に前期比24.1%増の23億74百万円となりました。

<産業事業>

受注高は、自動車開発用試験機向けや設備投資関連が堅調だったものの、インフラ関係がやや低調で、前期比3.1%減の110億97百万円となりました。

売上高は、受注と同様の事由により、前期比5.4%減の109億24百万円となりました。

セグメント利益は、工場採算の改善が寄与し、前期比23.8%増の5億36百万円となりました。

<情報機器事業>

受注高は、駅務機器、遠隔監視システムともに増加し、前期比8.4%増の16億73百万円となりました。

売上高は、消費税率引き上げに伴う駅務機器のプログラム改修等で、前期比7.5%増の18億28百万円となりました。

セグメント利益は、前期比31.3%増の3億48百万円となりました。

(注) 報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

②次期の見通し

交通事業は豊富な受注残を背景に、産業事業は設備投資関連需要の増加によりいずれも増収を見込んでおり、営業利益も増益となる見通しです。

※上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計については、受取手形及び売掛金の減少5億78百万円等がありましたが、現金及び預金の増加16億95百万円、たな卸資産の増加4億36百万円、投資有価証券の増加9億44百万円等があり、前連結会計年度より23億88百万円増加し、447億52百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計については、短期借入金の減少23億8百万円等がありましたが、長期借入金の増加15億21百万円、未払費用の増加9億9百万円、退職給付会計基準等の改正の適用による退職給付に係る負債の増加(退職給付引当金の減少との差引額)7億55百万円等があり、前連結会計年度より15億58百万円増加し、254億2百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計については、退職給付に係る調整累計額の計上による減少2億98百万円がありましたが、利益剰余金の増加3億55百万円、その他有価証券評価差額金の増加6億22百万円等により、前連結会計年度より8億30百万円増加し、193億50百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より16億95百万円増加し、29億97百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、36億21百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益10億30百万円の計上、減価償却費10億円の計上、未払費用のほか支払手形及び買掛金などの支払債務の増加15億41百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、7億53百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億35百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、11億99百万円となりました。これは主に短期借入金の減少22億65百万円、長期借入金の返済による支出11億72百万円、長期借入による収入26億50百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率 (%)	36.6	38.7	39.5	43.7	43.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.6	49.8	31.4	34.0	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	10.7	2.6	-	9.2	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.1	18.1	-	5.1	21.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

注1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。

注2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。

注3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。

注4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

注5. 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本としています。内部留保につきましては、将来の事業拡大・経営基盤の強化を図るために、研究開発・設備投資・海外展開などへ戦略的に充当するほか、財務体質の強化に充てます。

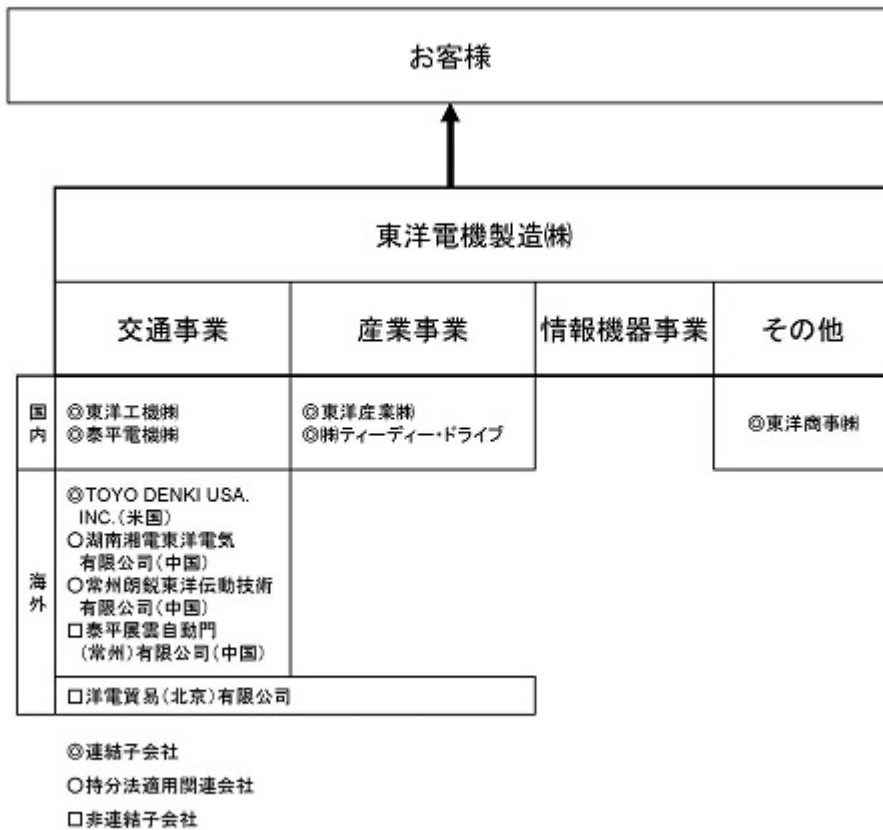
当期の配当につきましては前期と同額の一株あたり6円といたします。また、平成27年5月期以降につきましても6円以上の配当を継続することを目指します。

引き続き、業容拡大と経営基盤の強化を図り、安定した配当実現に努力してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結・非連結子会社9社、および持分法適用関連会社2社により構成され、交通・産業・情報機器事業用の電気機械器具の製造及び販売並びにこれに付帯する事業を行っております。

当社の企業集団の位置づけおよび系統図は、次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成24年7月11日に発表した中期経営計画「ダッシュ2015」について、その後に生じた経営環境の変化や対処すべき課題等を踏まえて見直しを行い、新たに平成29年5月期を最終年度とする新中期経営計画「NEXT 100 ～100年のその先へ～」を策定し、取組みを開始しました。前中期経営計画「ダッシュ2015」で築いた基盤のもと、長期ビジョンの実現に向けてさらなる成長軌道を描けるよう、以下の基本方針にもとづく施策の推進に積極的に取り組んでまいります。

<長期ビジョン>

創業以来の卓越したモータドライブ技術と躍進する先端技術を融合し、グローバルな事業展開を通じて地球環境にやさしい社会インフラシステムの実現に貢献してまいります。

<基本方針>

2018年の創立100周年以降を見据え、新時代に相応しい東洋電機グループを創造するため、経営基盤の抜本的強化を図りつつ企業価値の飛躍的増大を目指します。

～“創業100年の先へ”のもと、500億円企業としての経営基盤強化を図る3年とします～

- ① 国際競争力の強化
- ② 安定した事業収益構造の構築
- ③ 生産体制の再構築
- ④ 技術開発の推進
- ⑤ 新事業の立上げ
- ⑥ グローバル展開を支える人材の育成

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、現在、新中期経営計画「NEXT 100 ～100年のその先へ～」を実施しており、前中期経営計画からの残された課題および新たな課題の解決に向け取り組んでおります。

なお、同計画における主要施策は以下の通りです。

- ① 国際競争力の強化
 - ・ 中国・米国・韓国・インド・台湾市場でのグループ海外拠点を中心とした事業推進
 - ・ 東南アジア拠点によるブランド構築および事業展開
 - ・ アライアンスを活用した新規市場開拓
- ② 安定した事業収益構造の構築
 - ・ 国内マザーマーケットにおけるシェア拡大
 - ・ 産業事業の収益力安定化
- ③ 生産体制の再構築
 - ・ 生産能力拡大と100年以降を見据えたグローバル生産体制の確立
 - ・ サプライヤ管理などグローバル品質管理体制の強化
 - ・ 基幹システムの再構築
- ④ 技術開発の推進
 - ・ 斬新なアイデアの実現に向けた若手人材の積極活用
 - ・ 大学等の研究機関への積極派遣による高度技術者育成
- ⑤ 新事業の立上げ
 - ・ 分散電源、電気化（電動化）事業の推進
- ⑥ グローバル展開を支える人材の育成
 - ・ 次世代人材の確保と能力開発システムの構築
 - ・ グローバルな事業推進・展開を支える執務・生活環境整備
- ⑦ CSRの推進

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,302	2,997
受取手形及び売掛金	13,384	12,805
商品及び製品	1,464	1,483
仕掛品	3,081	3,459
原材料及び貯蔵品	2,118	2,158
前渡金	77	51
未収入金	12	25
繰延税金資産	452	544
その他	90	63
貸倒引当金	△40	△34
流動資産合計	21,943	23,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,973	7,075
減価償却累計額	△3,988	△4,228
建物及び構築物(純額)	2,985	2,847
機械装置及び運搬具	6,757	6,679
減価償却累計額	△5,648	△5,770
機械装置及び運搬具(純額)	1,108	908
土地	289	289
建設仮勘定	80	63
その他	3,024	3,171
減価償却累計額	△2,476	△2,624
その他(純額)	547	547
有形固定資産合計	5,012	4,656
無形固定資産		
ソフトウェア	274	230
その他	47	37
無形固定資産合計	321	268
投資その他の資産		
投資有価証券	13,318	14,262
繰延税金資産	39	35
その他	1,893	1,986
貸倒引当金	△162	△12
投資その他の資産合計	15,087	16,273
固定資産合計	20,421	21,197
資産合計	42,364	44,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,646	5,285
短期借入金	4,296	1,987
1年内償還予定の社債	120	—
未払法人税等	319	374
未払消費税等	67	180
未払費用	2,883	3,792
前受金	413	292
預り金	212	228
役員賞与引当金	16	28
賞与引当金	772	915
受注損失引当金	196	129
その他	335	281
流動負債合計	14,280	13,496
固定負債		
長期借入金	5,413	6,934
長期末払金	164	145
繰延税金負債	614	653
退職給付引当金	3,289	—
環境対策引当金	43	43
退職給付に係る負債	—	4,044
その他	38	84
固定負債合計	9,564	11,906
負債合計	23,844	25,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	7,155	7,510
自己株式	△163	△167
株主資本合計	15,167	15,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,367	3,989
繰延ヘッジ損益	—	△26
為替換算調整勘定	△14	165
退職給付に係る調整累計額	—	△298
その他の包括利益累計額合計	3,352	3,830
純資産合計	18,519	19,350
負債純資産合計	42,364	44,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	30,575	34,957
売上原価	22,878	26,859
売上総利益	7,696	8,097
販売費及び一般管理費	7,194	7,021
営業利益	501	1,076
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	159	168
為替差益	629	—
生命保険配当金	90	5
雑収入	60	22
営業外収益合計	940	196
営業外費用		
支払利息	215	181
持分法による投資損失	16	14
為替差損	—	14
固定資産廃棄損	15	13
雑損失	43	12
営業外費用合計	291	236
経常利益	1,150	1,035
特別利益		
投資有価証券売却益	72	—
臨時特例企業税還付金	64	—
特別利益合計	137	—
特別損失		
関係会社清算損	—	5
事務所移転費用	15	—
特別損失合計	15	5
税金等調整前当期純利益	1,272	1,030
法人税、住民税及び事業税	496	624
法人税等調整額	54	△237
法人税等合計	550	386
少数株主損益調整前当期純利益	722	644
当期純利益	722	644

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	722	644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,951	622
繰延ヘッジ損益	—	△26
為替換算調整勘定	26	14
持分法適用会社に対する持分相当額	61	166
その他の包括利益合計	3,039	777
包括利益	3,761	1,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,761	1,421
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,998	3,177	6,722	△162	14,735	415	△102	313	15,049
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	△289	-	△289	-	-	-	△289
当期純利益	-	-	722	-	722	-	-	-	722
自己株式の取得	-	-	-	△1	△1	-	-	-	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	2,951	87	3,039	3,039
当期変動額合計	-	-	433	△1	431	2,951	87	3,039	3,470
当期末残高	4,998	3,177	7,155	△163	15,167	3,367	△14	3,352	18,519

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	4,998	3,177	7,155	△163	15,167	3,367	-	△14	-	3,352	18,519
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	△289	-	△289	-	-	-	-	-	△289
当期純利益	-	-	644	-	644	-	-	-	-	-	644
自己株式の取得	-	-	-	△3	△3	-	-	-	-	-	△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	622	△26	180	△298	478	478
当期変動額合計	-	-	355	△3	351	622	△26	180	△298	478	830
当期末残高	4,998	3,177	7,510	△167	15,519	3,989	△26	165	△298	3,830	19,350

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,272	1,030
減価償却費	1,144	1,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	158	△156
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△118	142
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	152	△3,289
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	3,580
受取利息及び受取配当金	△159	△168
支払利息	215	181
投資有価証券売却損益 (△は益)	△72	—
売上債権の増減額 (△は増加)	230	586
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,122	△430
仕入債務の増減額 (△は減少)	100	635
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△5	△68
前受金の増減額 (△は減少)	200	△142
未払費用の増減額 (△は減少)	△28	902
その他	△243	384
小計	1,723	4,188
利息及び配当金の受取額	171	168
利息の支払額	△210	△168
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△615	△567
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,069	3,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,425	△635
投資有価証券の取得による支出	△13	△13
投資有価証券の売却による収入	127	—
その他の支出	△178	△74
その他の収入	123	4
その他	△91	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,457	△753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	△2,265
長期借入れによる収入	3,800	2,650
長期借入金の返済による支出	△1,196	△1,172
社債の償還による支出	△160	△120
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△287	△287
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	155	△1,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△186	1,695
現金及び現金同等物の期首残高	1,489	1,302
現金及び現金同等物の期末残高	1,302	2,997

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 6社

東洋工機(株)、泰平電機(株)、東洋産業(株)、(株)ティーディー・ドライブ、東洋商事(株)
TOYO DENKI USA, INC.

(ロ) 非連結子会社の数 2社

泰平展雲自動門(常州)有限公司、洋電貿易(北京)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

② 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数 2社

湖南湘電東洋電気有限公司、常州朗銳東洋伝動技術有限公司

なお、(株)エレットは清算したため、当連結会計年度の期末に持分法適用の範囲から除外しております。

(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社数 2社

・非連結子会社

泰平展雲自動門(常州)有限公司、洋電貿易(北京)有限公司

(持分法の適用範囲から除いた理由)

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOYO DENKI USA, INC. の決算日は12月31日であるため、3月31日に仮決算を行っております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と同一です。

④ 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(i) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ii) たな卸資産

製品・仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法 但し平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8～60年

機械装置及び運搬具 3～12年

(ii) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(iii) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ii) 役員賞与引当金

役員に対する成果反映型報酬（賞与）支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(iii) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(iv) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備え、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を引当計上しております。

(v) 環境対策引当金

土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理方法

(i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ii) 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

(請負工事に関する収益及び費用の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(i) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ii) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(iii) ヘッジ方針

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしております。

(iv) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が40億44百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2億98百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、当社事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「産業事業」、「情報機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

<各セグメントの内容>

・交通事業

鉄道車両用電機品、磁気浮上式車両（HSST）用電機品、新交通システム車両用電機品、特殊車両用電機品、鉄道用電力貯蔵装置等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

・産業事業

産業用電機システム製品、回転電気機械、制御装置、配電及び電源装置、試験装置、上下水道設備システム製品、発電システム製品、電気駆動システム製品等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

・情報機器事業

駅務システム機器、遠隔監視システム機器、情報システム関連機器等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	17,324	11,542	1,701	6	30,575	—	30,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	1	—	545	584	△584	—
計	17,362	11,544	1,701	551	31,159	△584	30,575
セグメント利益	1,913	433	265	41	2,654	△2,152	501
セグメント資産	16,679	8,613	823	525	26,641	15,722	42,364
その他の項目							
減価償却費	690	239	27	0	957	186	1,144
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	792	159	29	—	980	315	1,296

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	22,198	10,924	1,828	6	34,957	—	34,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	1	—	489	526	△526	—
計	22,233	10,925	1,828	496	35,484	△526	34,957
セグメント利益	2,374	536	348	40	3,300	△2,224	1,076
セグメント資産	17,199	7,923	730	524	26,378	18,374	44,752
その他の項目							
減価償却費	593	208	23	0	826	174	1,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	392	120	17	2	532	79	612

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,607	34,988
「その他」の区分の売上高	551	496
セグメント間取引消去	△584	△526
連結財務諸表の売上高	30,575	34,957

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,612	3,259
「その他」の区分の利益	41	40
セグメント間取引消去	△3	3
全社費用	△2,149	△2,228
連結財務諸表の営業利益	501	1,076

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費および一般管理費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,116	25,853
「その他」の区分の資産	525	524
セグメント間取引消去	△635	△689
全社資産	16,358	19,063
連結財務諸表の資産合計	42,364	44,752

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産などです。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	957	825	0	0	186	174	1,144	1,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	980	530	—	2	315	79	1,296	612

(注) 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は主に全社利用の基幹システムなどの設備投資です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	384.14円	401.45円
1株当たり当期純利益金額	14.98円	13.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	722	644
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	722	644
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,214	48,205

(注) 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37号に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が6.20円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、当該注記事項に関しては平成26年8月28日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	734	2,340
受取手形	1,010	1,079
売掛金	11,213	10,643
商品及び製品	1,456	1,489
仕掛品	2,746	3,047
原材料及び貯蔵品	1,585	1,581
前渡金	77	63
前払費用	40	30
未収入金	101	131
繰延税金資産	373	463
短期貸付金	272	494
その他	31	17
貸倒引当金	△40	△34
流動資産合計	19,605	21,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,128	6,150
減価償却累計額	△3,344	△3,556
建物(純額)	2,783	2,594
構築物	533	542
減価償却累計額	△413	△430
構築物(純額)	120	112
機械及び装置	5,901	5,774
減価償却累計額	△4,988	△5,069
機械及び装置(純額)	912	704
車両運搬具	66	67
減価償却累計額	△59	△61
車両運搬具(純額)	7	6
工具、器具及び備品	2,515	2,648
減価償却累計額	△2,022	△2,168
工具、器具及び備品(純額)	492	480
土地	286	286
建設仮勘定	54	63
有形固定資産合計	4,657	4,247
無形固定資産		
借地権	24	24
ソフトウェア	254	206
電話加入権	6	6
その他	11	1
無形固定資産合計	297	239
投資その他の資産		
投資有価証券	12,793	13,760
関係会社株式	957	782
関係会社出資金	514	490
破産更生債権等	150	—
会員権	188	191
差入保証金	215	210

その他	106	132
貸倒引当金	△160	△9
投資その他の資産合計	14,765	15,559
固定資産合計	19,720	20,046
資産合計	39,326	41,394
負債の部		
流動負債		
支払手形	578	341
買掛金	3,874	4,609
短期借入金	3,180	914
1年内返済予定の長期借入金	1,116	1,073
1年内償還予定の社債	120	—
未払金	211	228
未払費用	2,758	3,661
未払法人税等	257	224
未払消費税等	44	134
前受金	150	125
預り金	1,445	1,670
役員賞与引当金	16	28
賞与引当金	552	648
受注損失引当金	164	129
設備関係支払手形	106	15
流動負債合計	14,575	13,804
固定負債		
長期借入金	5,413	6,934
長期末払金	141	141
繰延税金負債	552	754
退職給付引当金	2,960	3,258
環境対策引当金	43	43
資産除去債務	18	18
その他	—	40
固定負債合計	9,129	11,190
負債合計	23,705	24,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金		
資本準備金	3,177	3,177
資本剰余金合計	3,177	3,177
利益剰余金		
利益準備金	533	533
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600	1,600
繰越利益剰余金	2,273	2,479
利益剰余金合計	4,406	4,612
自己株式	△163	△167
株主資本合計	12,418	12,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,202	3,803
繰延ヘッジ損益	—	△26
評価・換算差額等合計	3,202	3,777
純資産合計	15,620	16,399
負債純資産合計	39,326	41,394

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	26,556	30,634
売上原価	20,567	24,373
売上総利益	5,988	6,261
販売費及び一般管理費	5,824	5,610
営業利益	163	650
営業外収益		
受取利息	0	0
貸付金利息	5	6
受取配当金	407	388
為替差益	630	—
生命保険配当金	47	—
雑収入	50	15
営業外収益合計	1,140	411
営業外費用		
支払利息	229	197
為替差損	—	13
固定資産廃棄損	11	5
その他	40	7
営業外費用合計	281	224
経常利益	1,022	837
特別利益		
投資有価証券売却益	72	—
臨時特例企業税還付金	64	—
特別利益合計	137	—
特別損失		
関係会社清算損	—	54
関係会社株式評価損	121	116
事務所移転費用	15	—
特別損失合計	136	170
税引前当期純利益	1,023	666
法人税、住民税及び事業税	316	399
法人税等調整額	△30	△228
法人税等合計	285	171
当期純利益	737	495

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,998	3,177	3,177	533	1,600	1,825	3,958
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△289	△289
当期純利益	-	-	-	-	-	737	737
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	448	448
当期末残高	4,998	3,177	3,177	533	1,600	2,273	4,406

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△162	11,971	386	386	12,358
当期変動額					
剰余金の配当	-	△289	-	-	△289
当期純利益	-	737	-	-	737
自己株式の取得	△1	△1	-	-	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	2,815	2,815	2,815
当期変動額合計	△1	446	2,815	2,815	3,262
当期末残高	△163	12,418	3,202	3,202	15,620

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,998	3,177	3,177	533	1,600	2,273	4,406
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△289	△289
当期純利益	-	-	-	-	-	495	495
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	206	206
当期末残高	4,998	3,177	3,177	533	1,600	2,479	4,612

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△163	12,418	3,202	-	3,202	15,620
当期変動額						
剰余金の配当	-	△289	-	-	-	△289
当期純利益	-	495	-	-	-	495
自己株式の取得	△3	△3	-	-	-	△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	601	△26	575	575
当期変動額合計	△3	202	601	△26	575	778
当期末残高	△167	12,621	3,803	△26	3,777	16,399

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 決算補足説明資料

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
交通事業	17,128	59.6	21,956	65.3	4,828	28.2
産業事業	10,154	35.3	9,937	29.6	-217	-2.1
情報機器事業	1,462	5.1	1,733	5.2	270	18.5
その他	—	—	—	—	—	—
合計	28,744	100.0	33,626	100.0	4,882	17.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	20,940	18,055	29,790	25,648	8,850	7,592
産業事業	11,457	4,755	11,097	4,928	-360	172
情報機器事業	1,544	395	1,673	240	128	-155
その他	6	—	6	—	0	—
合計	33,949	23,206	42,568	30,817	8,619	7,610

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
交通事業	17,324	56.7	22,198	63.5	4,873	28.1
産業事業	11,542	37.7	10,924	31.3	-618	-5.4
情報機器事業	1,701	5.6	1,828	5.2	127	7.5
その他	6	0.0	6	0.0	0	3.5
合計	30,575	100.0	34,957	100.0	4,382	14.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. その他

(1) 役員の変動

本日発表の「役員等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。